



## 高知県に広がる保護世帯の学習支援 南国市、高知市の取り組みを視察

### 南国市

「低い生活保護世帯の高校進学率を何とか改善したい」「親から子へつながらる『貧困の連鎖』を断ち切りたい」と、生活保護世帯の子どもの学習を支援する取り組みが、今、高知県の自治体に広がっています。その中、南国市と高知市の取り組み状況を視察してきました。

### 母子家庭の母親の

### 相談から始まった

### 学習支援の取り組み

高知県に広がっている「生活保護世帯への学習支援の取り組み」その先駆けになったのは、南国市の取り組みです。南国市は人口約四万八千人。高知市に隣接し、高知龍馬空港がある市です。



南国市役所

南国市がこの事業に取り組み始めたきっかけは、四年前(二〇〇九年十一月)、当時中学三年生だった生徒の母親が、市福祉事務所(保護課)に相談に来たこと。「(学校の担任から)全日制で行ける高校はないし、定時制も難しい。基礎ができ



ていないから、今からでは高校受験に間に合わない」と突き放された」と相談を受けたケースワーカーのN氏は「今のまま高校に行けなかったらどうなるのか」と心配し、福祉事務所長に「勉強を教えたい」と打診しました。

### 所長も背中を押し

### 他のケースワーカーも協力

N氏は市役所に入る前、塾の講師をしていた経験もあり、釧路市が生活保護世帯の子どもにも、学習支援をしている例も知っていました。



所長も背中を押し、福祉事務所(保護課)の相談室で、平日の業務終了後と土曜日の「個別指導」が始まりました。他のケースワーカーも協力して、五教科を三ヶ月間教えました。

そして前期試験の合格発表日、母親からN氏に電話が「泣きじゃくって聞き取りづらかったが、第

一志望の県立高校に合格したことは判りました。

### 国の「社会的居場所づくり」で事業実施

現在、南国市では「社会的居場所づくり支援事業」(百%国費)で八百万円の予算を組み、事業を実施しています。市の一室(十五畳ほど)に机、書庫、コピー機(全て国費)を整え、嘱託職員の学習支援員二名、元中学校教諭一名、学生アルバイト十一名が、十八名の子どもたちに学習支援を行っています。開講時間は火、水、金は午後三時～八時、土は午前九時～午後五時。科目は五教科です。



### 通っている子どもの声:

「自分で机について勉強をしたことがなかったが、学習支援教室に通ううちに、自然に勉強ができるようになった。学校の授業についてもだんだん解るようになり、授業が面白くなった。知らない間に、自分に実力がついていった」

### 親の声:

「子どもの勉強している姿を見て、

涙が出てくる。自分自身が勉強できる環境ではなかった」

### 十%も低い高校進学率 貧困の連鎖を断つ事業

視察に対応していただいた福祉事務所長さんの説明で、特に印象に残っているのは「貧困の連鎖を断つために行っている事業」だということ。「親から子の世代へ、ずっと生活保護という世帯が幾人もいます。中

## 高知市 生活保護世帯だけでなく、就学援助世帯等にもチャレンジ塾

高知市は人口三十三万八千人の中核市。高知市では、生活保護世帯だけでなく、就学援助（準要保護）世帯等にも幅を拡げ、チャレンジ塾を開設していました。

### 生活保護率は全国の二倍以上

### 高校進学率は二十%も低い

高知市の生活保護率は三十八・一%（パーミル・H二十四年度）。全国平均十六・五%（パーミル）の二倍以上という高い率です。

全日制高校への市全体の進学率は八十五%ですが、生活保護世帯の全日制高校への進学率は六十



学卒では職をさがし、続けることが大変。高校への進学率を高め、大学までも目指せられる環境をつくってきたい」と。南国市全体の高校進学率（H二十三年度）は九十三・九%ですが、生活保護世帯の高校進学率は八十四・二%。十%も低い状態です。



### 生活保護世帯の子どもの割合は約三割

生活保護世帯の子どもたちが、塾に占める割合は約三割。国は、生活保護世帯の子どもたち約三割に補助していますが、あとの七



割は市負担です。

### 教育委員会と健康福祉部が連携・協働して事業推進

高知市では、教育委員会と健康福祉部（保護課）が連携・協働して事業を進めています。教育委員会は『高知チャレンジ塾実行委員会』に事業を委託。委託料はH二十四年度千五百六十七万円です。



市内五ヶ所のチャレンジ塾で、七十名の学習支援員が週一回、夜六時四十五分〜八時四十五分まで学習支援を行っています。

健康福祉部（保護課）は、三名の『就学促進員』（非常勤の特別職）を配置。生活保護家庭を訪問して、チャレンジ塾への参加を呼びかけるなどの支援活動を行っています。

### チャレンジ塾は

### 五ヶ所から十ヶ所に増加

高知市が、この事業を始めたのはH二十三年十一月。当時は五ヶ所で八十三名（うち三十名が生活保護世帯）。H二十四年は五ヶ所で二百一十三名（うち六十九名が生活保護世帯）

帯）H二十五年は五ヶ所で三百三十六名（うち百六名が生活保護世帯）と徐々に増加。現在、チャレンジ塾は十ヶ所に増えています。塾は地域の集会所等で行っているため、場所代は要らない」とのことです。



### 室戸市、香南市へも

### 拡がる学習支援事業

高知県内では今、「親から子につながる貧困の連鎖を断ち切る」と、生活保護世帯の子どもたちを学習支援する取り組みが広がっています。

高知市と南国市の他に、室戸市では、今年一月から事業を始めました。高知市と同様に、生活保護世帯に限らず、市内の中学生を対象に実施。香南市では、今年九月下旬ごろから、週一〜二回のペースで事業を始めています。

### 徳島市でも実施すべき

徳島市の場合、H二十四年度の全日制高校への進学率は九十二・七%ですが、生活保護世帯の進学率は八十二・五%。学習支援が必要です。